

# 市職員の給与などの状況

市では行政経営改革の一環として職員数・人件費などの適正化に継続的に取り組んでいます。

市民の皆さんにご理解いただくため、市職員の給与などの状況についてお知らせします。

固職員課 ☎ (29)5036、水道局総務課 ☎ (22)3711

## 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人 件 費 率 (B/A)
平成30年度	135,342人	81,069,456千円	1,005,762千円	10,498,868千円	13.0%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます

## 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手	計 (B)	
平成30年度	1,050人	4,304,238千円	826,550千円	1,693,638千円	6,824,426千円	6,499千円

※職員手当には退職手当を含みません

※職員数は、平成30年4月1日現在の人数で、再任用短時間勤務職員の数を含みません

※給与費には再任用短時間勤務職員の給与費を含みます

## 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	市 職 員		水道局職員
	一般行政職	技能労務職	
人 数	891人	55人	86人
平均給料月額	332,514円	321,864円	327,429円
平均年齢	43歳11月	52歳7月	40歳7月

## 給与条例に基づく級別職員数の状況 (平成31年4月1日現在)

	市 職 員 一 般 行 政 職	水 道 局 職 員
8 級	部長、監、事務局の長 11人 (1.2%)	1人 (1.2%)
7 級	担当部長、部次長、参事、総合支所長、事務局の長 18人 (2.0%)	1人 (1.2%)
6 級	課長、主幹 82人 (9.2%)	4人 (4.6%)
5 級	副課長、主査 95人 (10.7%)	10人 (11.6%)
4 級	班長、主任 316人 (35.5%)	24人 (27.9%)
3 級	主任主事、主任技師 217人 (24.4%)	28人 (32.6%)
2 級	特に高度の知識や経験を必要とする業務を行う職務 77人 (8.6%)	10人 (11.6%)
1 級	定型的な業務を行う職務 75人 (8.4%)	8人 (9.3%)
計	891人 (100%)	86人 (100%)

## 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	市 職 員	187,200円
		水道局職員	187,200円
	高校卒	市 職 員	153,000円
		水道局職員	153,000円

## 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	市 職 員	258,900円	294,300円
		水道局職員	258,900円	294,300円
	高校卒	市 職 員	221,700円	260,500円
		水道局職員	221,700円	260,500円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している採用後の年数をいいます

## 職員手当の状況

### ○期末手当、勤勉手当、退職手当（平成30年度）

区分	岩 国 市		国			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
期末手当 勤勉手当 (平成30年度 支給割合)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.900月分 (0.425月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.900月分 (0.425月分)
	12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.950月分 (0.475月分)	12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.950月分 (0.475月分)
	計	2.60月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.90月分)	計	2.60月分 (1.45月分)	1.85月分 (0.90月分)
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有り		職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有り			
退職手当 (平成30年度 支給率)	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年		
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置…定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 1人当たり平均支給額 18,028千円		その他の加算措置…定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)			

※期末・勤勉手当の支給割合の( )内は、再任用職員に係る割合です

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です

※退職手当の支給率については、平成31年3月末現在の率です

### ○扶養手当、住居手当、通勤手当（平成31年4月1日現在）

区分	岩 国 市	国	
扶養 手当	1. 配偶者	6,500円	1. 配偶者 (1) 7級以下の職員 6,500円 (2) 8級以上の職員 3,500円
	2. 子（満22歳年度末まで）	10,000円	2. 子（満22歳年度末まで） 10,000円
	3. 父母など	6,500円	3. 父母など (1) 7級以下の職員 6,500円 (2) 8級以上の職員 3,500円
	4. 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子	5,000円加算	4. 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子 5,000円加算
住居 手当	1. 持家	0円	1. 持家 0円
	2. 借家		2. 借家
	(1) 家賃5,500円以下	3,900円	(1) 家賃23,000円以下 家賃－12,000円
	(2) 家賃5,500円超13,500円以下	家賃－1,600円	(2) 家賃23,000円超55,000円未満 (家賃－23,000円)/2+11,000円
(3) 家賃13,500円超43,700円以下	(家賃－13,500円)/2+11,900円	(3) 家賃55,000円以上 一律27,000円	
(4) 家賃43,700円超	一律27,000円		
通勤 手当	1. 交通機関支給限度額	50,000円	1. 交通機関支給限度額 55,000円
	2. 交通用具等（2km以上から）	3,800円～42,600円	2. 交通用具等（2km以上から） 2,000円～31,600円

### ○時間外勤務手当（平成30年度）

	支給総額	職員1人当たりの 支給年額
市職員	417,370千円	397千円
水道局職員	23,382千円	275千円

### ○特殊勤務手当（平成30年度）

	手当数	主な種類
市職員	22	環境整備業務従事手当、福祉施設業務従事手当など
水道局職員	6	現場手当、待機手当など

特別職などの報酬などの状況（平成31年4月1日現在）

	給料月額	期末手当	勤勉手当
市長	965,000円	6月期 1.300月分 12月期 1.300月分 計 2.60月分	6月期 0.925月分 12月期 0.925月分 計 1.85月分
副市長	785,000円		
教育長	685,000円		
水道事業管理者	680,000円		

	報酬月額	期末手当	勤勉手当
議長	540,000円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分	
副議長	470,000円		
議員	440,000円		

※期末勤勉手当は、平成30年度の支給割合です

部門別職員数の状況  
（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		
部 門		平成29年	平成30年	平成31年
一 般 行 政 部 門	議 会	9	8 (△1)	8
	総務企画	237 (△10)	243 (6)	244 (1)
	税 務	70	69 (△1)	69
	民 生	194 (△7)	202 (8)	200 (△2)
	衛 生	147	146 (△1)	144 (△2)
	労 働	1	1	1
	農林水産	63 (△1)	63	64 (1)
	商 工	27 (△3)	28 (1)	28
	土 木	186 (5)	190 (4)	193 (3)
	小 計	934 (△16)	950 (16)	951 (1)
特 別 行 政	教 育	99 (1)	100 (1)	99 (△1)
	小 計	99 (1)	100 (1)	99 (△1)
普 通	会 計 計	1,033 (△15)	1,050 (17)	1,050
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	87 (1)	86 (△1)	87 (1)
	下 水 道	18	18	18
	病 院	71 (1)	74 (3)	72 (△2)
	そ の 他	81 (1)	79 (△2)	79
	小 計	257 (3)	257	256 (△1)
合 計		1,290 (△12)	1,307 (17)	1,306 (△1)

退職者の状況  
（平成30年度）

定年退職	応募認定	普通退職	その他退職
37人	11人	7人	0人

再任用の状況  
（平成31年4月1日現在）

職 種	人 数
一般行政職	81人
技能労務職	13人

職員の分限および懲戒処分  
（平成30年度）

○分限処分

事 由	降 任	休 職	免 職
心身の故障		8	
起 訴			
適格性欠如			
勤務実績不良			

○懲戒処分

事 由	戒 告	減 給	停 職	免 職
法令違反				
職務違反				
非 行				

※( )は、対前年増減数です  
※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は含みません

職員採用試験の状況（平成30年度）

採用職種	応募者数	受験者数	1次合格者数	2次合格者数	最終合格者数	採用者数
上級事務	142 (47)	120 (44)	66 (18)	55 (16)	31 (8)	19 (4)
上級化学	3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
上級土木	7 (0)	7 (0)	6 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)
上級機械	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
上級電気	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
中級土木	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
中級電気	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保健師	4 (4)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	0 (0)
社会福祉士	6 (6)	4 (4)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
保育士・幼稚園教諭	20 (17)	18 (15)	13 (11)	8 (6)	6 (5)	6 (5)
初級事務	75 (38)	55 (28)	27 (12)	20 (10)	10 (4)	7 (1)
初級土木	5 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
看護師・准看護師	4 (3)	4 (3)			4 (3)	3 (2)
薬剤師	2 (2)	2 (2)			2 (2)	1 (1)
臨床検査技師	1 (0)	1 (0)			1 (0)	1 (0)
医師	1 (0)	1 (0)			1 (0)	1 (0)
事務（職務経験）	33 (7)	27 (7)	9 (4)		4 (4)	3 (3)
土木（職務経験）	4 (0)	4 (0)	3 (0)		3 (0)	2 (0)
機械（職務経験）	1 (0)	1 (0)	1 (0)		1 (0)	0 (0)
電気（職務経験）	1 (0)	1 (0)	1 (0)		1 (0)	1 (0)
保健師（職務経験）	2 (2)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)

※（ ）は、女性の内数です。最終合格者数には、補欠合格を含みます

※採用者数は、平成31年4月1日現在の人数です

※中級機械、初級事務（身体障害者）の応募はありませんでした

職員研修および人事評価の状況（平成30年度）

○職員研修の状況

基礎教養課程	専門教養課程	実務課程	セミナーパーク	その他
215人	342人	1,431人	54人	113人

○人事評価の実施状況

全職員を対象に「能力評価」と「業務評価」による人事評価を実施しており、職員の能力開発、人材育成、人材配置、勤勉手当、昇給などに活用しています

職員のサービスの状況（平成30年度）

○営利企業等従事の状況

申請件数	許可件数
7	7

○公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- ②不利益処分に関する審査請求の状況 0件

○職務専念義務免除の状況

研修や厚生に関する計画の実施に参加する場合など、条例に基づき職務に専念する義務を免除しています

職員の福祉の状況

○健康管理事業（平成30年度）

	定期健康診断	その他の検診	安全衛生委員会
市職員	736人	674人	4回
水道局職員	15人	70人	12回

○育児休業の状況（平成31年4月1日現在）

～1年以内	1年超～2年以内	2年超
1人 (1)	6人 (6)	10人 (10)

※（ ）は、女性の内数です

○公務災害補償（平成30年度）

	公務災害	通勤災害
市職員	9件	3件
水道局職員	2件	0件

○介護休暇の状況（平成31年4月1日現在）

～1月以内	1月超～3月以内	3月超
0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)

※（ ）は、女性の内数です

○職員共済事業（平成30年度）

	互助会名	会費	公費負担額
市職員	岩国市職員互助会	給料の3/1000	617千円
水道局職員	岩国市水道局互助会	給料の2.5/1000	866千円

※会費と公費を財源として体育文化などの元気回復事業を、会費を主な財源として各種給付・助成事業を実施しています